

平成21年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成21年度決算の概要	単	……………	1
II	平成21年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	7
	2. 業務純益	単	……………	9
	3. 利鞘	単	……………	9
	4. 有価証券関係損益	単	……………	9
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	10
	6. ROE	単	……………	10
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	11
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	12
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	13
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	13
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	15
	②業種別リスク管理債権	単	……………	15
	③消費者ローン残高	単	……………	16
	④中小企業等貸出比率	単	……………	16
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	16
	②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単	……………	16
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	17
	②貸出金残高	単	……………	17
	8. 預り資産の状況	単	……………	17
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	18
	2. 退職給付関連	単・連	……………	19
	3. 繰延税金資産	単・連	……………	20

I 平成21年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益が減少したほか、有価証券売却益の減少もあって、**経常収益**は前年度比△20.9%、271億99百万円の減収となりました。
- (2) 運用利回りの低下により資金利益が減益となったことを主因としてコア業務粗利益が減少したことから、**コア業務純益**は前年度比△12.6%、36億36百万円の減益となりました。
- (3) 国内景況に持ち直しの動きが続くなか、取引先のランクアップに伴う貸倒引当金の取崩等により不良債権処理損失が減少したこと等から、**経常利益**は前年度比45.7%、57億77百万円の増益となりました。
- (4) 以上の結果、**当期純利益**は前年度比50.7%、39億23百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	21年度			20年度
		前年度比	増減率	
経常収益 (1)	103,200	△ 27,199	△ 20.9%	130,399
業務粗利益	77,844	△ 237	△ 0.3%	78,081
[コア業務粗利益]	[82,010]	[△ 4,055]	[△ 4.7%]	[86,065]
資金利益	71,720	△ 4,494	△ 5.9%	76,214
役員取引等利益	9,729	438	4.7%	9,291
その他業務利益	△ 3,605	3,819		△ 7,424
うち国債等債券損益	△ 4,166	3,818		△ 7,984
うち外国為替売買損益	438	271		167
経費	56,812	△ 419	△ 0.7%	57,231
うち人件費	27,827	156		27,671
うち物件費	26,023	△ 490		26,513
一般貸倒引当金繰入前業務純益	21,032	182	0.9%	20,850
[コア業務純益] (2)	[25,198]	[△ 3,636]	[△ 12.6%]	[28,834]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 2,732		2,732
業務純益	21,032	2,915	16.1%	18,117
臨時損益	△ 2,551	2,829		△ 5,380
うち株式等関係損益	1,367	△ 9,091		10,458
うち不良債権処理損失(△)②	2,128	△ 12,463		14,591
うち金銭の信託運用損益	997	△ 33		1,030
経常利益 (3)	18,409	5,777	45.7%	12,632
特別損益	936	1,648		△ 712
うち貸倒引当金戻入益③	1,402	1,402		-
法人税、住民税等(調整額含)	7,678	3,504		4,174
当期純利益 (4)	11,668	3,923	50.7%	7,745
与信関係費用 [① + ② - ③]	726	△ 16,598		17,324
有価証券減損処理額	348	△ 6,737		7,085

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

（参考1）

平成21年度は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上しております。

なお、仮に特別利益に計上しない場合は、下記右図のとおりとなります。

（単位：百万円）

	21年度	21年度	前年度比
一般貸倒引当金繰入前業務純益	21,032	21,032	182
[コア業務純益]	[25,198]	[25,198]	[△ 3,636]
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 547	△ 3,279
業務純益	21,032	21,580	3,463
臨時損益	△ 2,551	△ 1,697	3,683
うち株式等関係損益	1,367	1,367	△ 9,091
うち不良債権処理損失(△)	2,128	1,273	△13,318
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 854	△10,451
債権売却損等	2,128	2,128	△ 2,866
うち金銭の信託運用損益	997	997	△ 33
経常利益	18,409	19,811	7,179
特別損益	936	△ 465	247
うち貸倒引当金戻入益	1,402	-	-
法人税、住民税等(調整額含)	7,678	7,678	3,504
当期純利益	11,668	11,668	3,923

（参考2）

連結ベースにつきましても、単体ベースと同様に、連結経常収益は減収となりましたが、連結経常利益、連結当期純利益は与信関係費用の減少を主因に前年度比増益となりました。

（単位：百万円）

	21年度	前年度比		20年度
		前年度比	増減率	
連結経常収益	120,432	△ 27,836	△ 18.8%	148,268
連結経常利益	20,675	8,297	67.0%	12,378
連結当期純利益	11,646	3,922	50.8%	7,724

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めました結果、前年度比 1.6%、553億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は1.4%、353億円増加しました。

（単位：億円、%）

	21年度		うち宮城県内		20年度		うち宮城県内	
		前年度比		前年度比				
貸出金	34,511	553	26,314	353	33,958		25,961	
うち中小企業等向け貸出	19,248	613	16,454	369	18,635		16,085	
中小企業向け	11,473	344	8,933	97	11,129		8,836	
個人向け	7,775	269	7,521	272	7,506		7,249	
うち住宅ローン	6,943	324	6,747	324	6,619		6,423	
うち地公体等向け貸出	7,011	△ 80	6,938	△ 78	7,091		7,016	
中小企業等貸出比率	55.8	0.9	62.5	0.5	54.9		62.0	
宮城県内貸出金シェア			44.8	0.3			44.5	

（2）有価証券

有価証券残高は、社債を中心に運用力の強化に努めましたことから、前年度比 13.5%、2,293億円増加しました。

（単位：億円）

	21年度		うち評価差額		20年度		うち評価差額	
		前年度比		前年度比				
有価証券	19,322	2,293	573	713	17,029		△ 140	
債	18,252	2,107	197	494	16,145		△ 297	
国債	7,635	△ 19	189	99	7,654		90	
地方債	1,194	316	22	13	878		9	
社債	6,871	1,416	110	65	5,455		45	
その他	2,552	394	△ 124	317	2,158		△ 441	
株式	1,070	186	376	219	884		157	

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、前年度比 4.6%、2,362億円増加しました。このうち個人預金は 2.5%、904億円増加しました。

（単位：億円、%）

	21年度		うち宮城県内		20年度		うち宮城県内	
		前年度比		前年度比				
預金＋譲渡性預金合計	53,648	2,362	48,757	1,967	51,286		46,790	
うち個人預金	36,574	904	34,628	911	35,670		33,717	
宮城県内預金シェア			53.0	0.7			52.3	

（注）宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、前年度比10.4%、599億円増加の6,380億円となりました。

（単位：億円）

	21年度		うち宮城県内		20年度		うち宮城県内	
		前年度比		前年度比				
預り資産残高	6,380	599	5,962	575	5,781		5,387	
投資信託	885	258	831	243	627		588	
公共債	4,580	120	4,278	125	4,460		4,153	
個人年金保険	778	211	737	202	567		535	
外貨預金	137	10	116	5	127		111	

3. 経営指標

(1) OHR

経費の削減に努めましたものの、コア業務粗利益が減少したことから、コアOHRは前年度比2.78ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

		21年度		20年度
			前年度比	
コアOHR(債券関係損益除き)		69.27	2.78	66.49
(参考)	経費	56,812	△ 419	57,231
	コア業務粗利益	82,010	△ 4,055	86,065
OHR(業務粗利益経費率)		72.98	△ 0.31	73.29

(2) 自己資本比率

貸出金や有価証券の増加に伴いリスクアセットが427億円増加しましたが、内部留保の積上げにより自己資本額が104億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は21年3月末比0.20ポイント上昇し、13.04%となりました。

(単位:億円、%)

		22年3月末		21年3月末
			21年3月末比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/c		13.04	0.20	12.84
〔基本的項目比率〕 b/c		(12.50)	(0.15)	(12.35)
自己資本額 a		3,236	104	3,132
〔基本的項目〕 b		(3,102)	(90)	(3,012)
リスクアセット c		24,802	427	24,375

(注) 22年3月末の計数は速報値。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

自己資本に含まれる税効果資産の額は、21年3月末比28億円減少し、基本的項目(Tier1)に対する割合は14.3%になりました。

なお、税効果資産を除いた自己資本比率は11.26%、うち基本的項目比率は10.72%となります。

(単位:億円)

		22年3月末		21年3月末
			21年3月末比	
自己資本に含まれる税効果資産		443	△ 28	471

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

○自己資本比率算出上の基本的項目(Tier1)に対する割合 (単位:%)

		22年3月末	21年3月末比	21年3月末
税効果資産/基本的項目		14.3	△ 1.3	15.6

○税効果資産除きの自己資本比率 (単位:%)

		22年3月末	21年3月末比	21年3月末
税効果除きの自己資本比率〔国内基準〕		11.26	0.35	10.91
〔基本的項目比率〕		10.72	0.30	10.42

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、債権売却や回収等によるオフバランス化やランクアップにより21年3月末比 240億円減少しました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は21年3月末比 0.73ポイント低下し、3.00%となりました。

（単位：億円）

	22年3月末		21年3月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	270	△ 78	△ 72		348	342
危険債権	521	△ 105	△ 158		626	679
要管理債権	260	△ 7	△ 10		267	270
小計（A）	1,052	△ 189	△ 240		1,241	1,292
正常債権	33,999	△ 482	744		34,481	33,255
要注意先のうち要管理債権以外	4,893	△ 3	△ 171		4,896	5,064
上記以外	29,106	△ 479	915		29,585	28,191
合計（B）	35,051	△ 671	504		35,722	34,547
不良債権比率（A）／（B）	3.00%	△ 0.47%	△ 0.73%		3.47%	3.73%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の不良債権比率は2.67%となります。

（単位：億円）

	22年3月末		21年3月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	153	△ 3	△ 24		156	177
危険債権	521	△ 105	△ 158		626	679
要管理債権	260	△ 7	△ 10		267	270
小計（A）	935	△ 114	△ 192		1,049	1,127
正常債権	33,999	△ 482	744		34,481	33,255
合計（B）	34,934	△ 596	552		35,530	34,382
部分直接償却額	117	△ 75	△ 48		192	165
不良債権比率（A）／（B）	2.67%	△ 0.28%	△ 0.60%		2.95%	3.27%

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	21年3月末比
金融再生法開示債権額 A	270	521	260	1,052	△ 240
保全額合計（C+D） B	270	436	137	843	△ 235
担保保証等による保全額 C	153	343	113	609	△ 159
貸倒引当金による引当額 D	117	93	24	234	△ 76
保全率（B/A）	100.0%	83.6%	52.8%	80.2%	△ 3.3%
担保保証等で保全されていない部分（A-C） E	117	178	147	443	△ 81
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	52.0%	16.7%	52.9%	△ 6.4%

5. 平成22年度業績予想

（1）単体ベース

A. 中間期

国内の景気は緩やかながら持ち直しの動きが続くものと予想され、コア業務純益、経常利益、中間純利益とも前中間期を上回る水準を見込んでおります。

B. 通期

中間期と同様、前期比増益を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり7円（中間3円50銭）を予定しております。

（単位：億円）

	22年度中間期		22年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常収益	500	△ 41	1,000	△ 32
コア業務純益	130	3	260	8
経常利益	100	31	200	16
当期（中間）純利益	60	19	120	3

	中間	年間
	1株当たり配当金	3円50銭

（2）連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

（単位：億円）

	22年度中間期		22年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常収益	575	△ 55	1,150	△ 54
経常利益	105	35	210	3
当期（中間）純利益	60	19	120	4

Ⅱ 平成21年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	21年度		20年度
		20年度比	
業 務 粗 利 益	77,844	△ 237	78,081
[除く国債等債券損益]	[82,010]	[△ 4,055]	[86,065]
国 内 業 務 粗 利 益	75,564	△ 1,750	77,314
[除く国債等債券損益]	[79,730]	[△ 4,248]	[83,978]
資 金 利 益	69,949	△ 4,424	74,373
役 務 取 引 等 利 益	9,662	433	9,229
そ の 他 業 務 利 益	△ 4,047	2,241	△ 6,288
(うち国債等債券損益)	(△ 4,166)	(2,498)	(△ 6,664)
国 際 業 務 粗 利 益	2,280	1,514	766
[除く国債等債券損益]	[2,280]	[194]	[2,086]
資 金 利 益	1,770	△ 70	1,840
役 務 取 引 等 利 益	67	5	62
そ の 他 業 務 利 益	441	1,577	△ 1,136
(うち国債等債券損益)	(-)	(1,320)	(△ 1,320)
経 費 (除く臨時的経費)	56,812	△ 419	57,231
人 件 費	27,827	156	27,671
物 件 費	26,023	△ 490	26,513
税 金	2,960	△ 86	3,046
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	21,032	182	20,850
[コア業務純益]	[25,198]	[△ 3,636]	[28,834]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	△ 2,732	2,732
業 務 純 益	21,032	2,915	18,117
うち国債等債券損益	△ 4,166	3,818	△ 7,984
臨 時 損 益	△ 2,551	2,829	△ 5,380
うち株 式 等 関 係 損 益	1,367	△ 9,091	10,458
株 式 等 売 却 益	1,471	△ 11,453	12,924
株 式 等 売 却 損	33	32	1
株 式 等 償 却	70	△ 2,394	2,464
うち不 良 債 権 処 理 損 失 ②	2,128	△ 12,463	14,591
貸 出 金 償 却	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	-	△ 9,597	9,597
債 権 売 却 損	1,825	△ 2,780	4,605
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 等	302	△ 87	389
うちそ の 他 臨 時 損 益	△ 1,791	△ 544	△ 1,247
[貸倒償却引当費用 ① + ②]	[2,128]	[△ 15,196]	[17,324]
経 常 利 益	18,409	5,777	12,632
特 別 損 益	936	1,648	△ 712
うち固 定 資 産 処 分 損 益	△ 59	15	△ 74
うち貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	1,402	1,402	-
うち減 損 損 失 (△)	405	△ 232	637
税 引 前 当 期 純 利 益	19,346	7,426	11,920
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,826	△ 2,420	7,246
法 人 税 等 調 整 額	2,851	5,923	△ 3,072
当 期 純 利 益	11,668	3,923	7,745
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③	726	△ 16,598	17,324

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	21年度		20年度
		20年度比	
連結粗利益	82,429	496	81,933
資金利益	72,084	△ 4,406	76,490
役務取引等利益	11,250	543	10,707
その他業務利益	△ 906	4,358	△ 5,264
営業経費	62,290	424	61,866
貸倒償却引当費用	2,830	△ 16,969	19,799
貸出金償却	63	△ 47	110
個別貸倒引当金繰入額	470	△ 10,544	11,014
債権売却損等	1,923	△ 2,829	4,752
一般貸倒引当金繰入額	70	△ 3,462	3,532
偶発損失引当金繰入額等	302	△ 87	389
株式等関係損益	1,367	△ 9,084	10,451
その他	2,000	342	1,658
経常利益	20,675	8,297	12,378
特別損益	△ 1,017	△ 336	△ 681
税金等調整前当期純利益	19,657	7,961	11,696
法人税、住民税及び事業税	5,556	△ 2,089	7,645
法人税等調整額	2,547	5,907	△ 3,360
少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 93	218	△ 311
当期純利益	11,646	3,922	7,724

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	21年度		20年度
		20年度比	
連結業務純益	23,297	5,434	17,863

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	21年度		20年度
		20年度比	
連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	21年度		20年度
		20年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21,032	182	20,850
職員一人当たり(千円)	7,609	△ 93	7,702
(2) 業務純益	21,032 (21,580)	2,915 (3,463)	18,117
職員一人当たり(千円)	7,609 (7,807)	917 (1,115)	6,692

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成21年度は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない平成20年度と同じ基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	21年度		20年度
		20年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.47	△ 0.22	1.69
貸出金利回	1.75	△ 0.21	1.96
有価証券利回	1.12	△ 0.25	1.37
(2) 資金調達原価 (B)	1.25	△ 0.15	1.40
預金等利回	0.15	△ 0.10	0.25
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.22	△ 0.07	0.29

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	21年度		20年度
		20年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.44	△ 0.20	1.64
貸出金利回	1.75	△ 0.21	1.96
有価証券利回	1.07	△ 0.18	1.25
(2) 資金調達原価 (B)	1.24	△ 0.12	1.36
預金等利回	0.15	△ 0.10	0.25
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.20	△ 0.08	0.28

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	21年度		20年度
		20年度比	
国債等債券損益	△ 4,166	3,818	△ 7,984
売却益	2,240	△ 5,300	7,540
償還益	14	14	-
売却損	22	△ 409	431
償還損	6,120	△ 4,411	10,531
償却	278	△ 4,283	4,561
株式等損益	1,367	△ 9,091	10,458
売却益	1,471	△ 11,453	12,924
売却損	33	32	1
償却	70	△ 2,394	2,464

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】 (百万円)

	22年3月末 [速報値]		21年3月末
		21年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.25%	0.20%	13.05%
うち基本的項目比率	12.71%	0.15%	12.56%
(2) 基本的項目	319,958	8,986	310,972
(3) 補完的項目	15,723	251	15,472
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目	2,234	△ 1,012	3,246
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	333,446	10,248	323,198
(6) リスクアセット	2,515,719	40,064	2,475,655

(参考) 自己資本比率（国内基準）【単体】 (百万円)

	22年3月末 [速報値]		21年3月末
		21年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.04%	0.20%	12.84%
うち基本的項目比率	12.50%	0.15%	12.35%
(2) 基本的項目	310,263	9,110	301,153
(3) 補完的項目	15,501	267	15,234
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目	2,174	△ 992	3,166
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	323,589	10,368	313,221
(6) リスクアセット	2,480,204	42,684	2,437,520

6. ROE【単体】 (%)

	21年度		20年度
		20年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.58	0.00	6.58
業務純益ベース	(6.75)	(1.03)	5.72
当期純利益ベース	3.65	1.21	2.44

(注) 平成21年度は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない平成20年度と同じ基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に()書きで記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,956	△ 592	5,548
	延滞債権額	73,745	△ 22,467	96,212
	3カ月以上延滞債権額	903	△ 25	928
	貸出条件緩和債権額	25,143	△ 972	26,115
	合計	104,748	△ 24,056	128,804
貸出金残高（末残）		3,451,146	55,374	3,395,772
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.02	0.16
	延滞債権額	2.13	△ 0.70	2.83
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.72	△ 0.04	0.76
	合計	3.03	△ 0.76	3.79

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
(部分直接償却額)		(11,683)	(△ 4,794)	(16,477)
リスク管理債権額合計		93,064	△ 19,263	112,327
貸出金残高（末残）		3,439,462	60,167	3,379,295
貸出金残高比		2.70	△ 0.62	3.32

【連結】

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,711	△ 736	6,447
	延滞債権額	76,038	△ 22,233	98,271
	3カ月以上延滞債権額	903	△ 25	928
	貸出条件緩和債権額	25,207	△ 1,024	26,231
	合計	107,861	△ 24,018	131,879
貸出金残高（末残）		3,438,682	56,903	3,381,779
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	△ 0.03	0.19
	延滞債権額	2.21	△ 0.69	2.90
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.73	△ 0.04	0.77
	合計	3.13	△ 0.76	3.89

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分		償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権		

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
貸倒引当金	43,006	△ 7,585	50,591
一般貸倒引当金	22,004	△ 548	22,552
個別貸倒引当金	21,001	△ 7,037	28,038
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
貸倒引当金	52,655	△ 6,754	59,409
一般貸倒引当金	25,552	71	25,481
個別貸倒引当金	27,103	△ 6,824	33,927
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,987	△ 7,220	34,207
保全額	26,987	△ 7,220	34,207
担保保証等	15,285	△ 2,400	17,685
貸倒引当金	11,701	△ 4,820	16,521
危険債権	52,126	△ 15,788	67,914
保全額	43,558	△ 13,740	57,298
担保保証等	34,275	△ 11,523	45,798
貸倒引当金	9,282	△ 2,218	11,500
要管理債権	26,046	△ 997	27,043
保全額	13,748	△ 2,591	16,339
担保保証等	11,283	△ 2,002	13,285
貸倒引当金	2,465	△ 588	3,053
合計	105,160	△ 24,005	129,165
保全額	84,294	△ 23,551	107,845
担保保証等	60,844	△ 15,926	76,770
貸倒引当金	23,449	△ 7,626	31,075
対象債権合計	3,505,051	50,360	3,454,691

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担保保証等	56.6	4.9	51.7
貸倒引当金	43.4	△ 4.9	48.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	83.6	△ 0.8	84.4
担保保証等	65.8	△ 1.6	67.4
貸倒引当金	17.8	0.9	16.9
担保保証等を除いた部分に対する引当率	52.0	0.0	52.0
要管理債権	52.8	△ 7.6	60.4
担保保証等	43.3	△ 5.8	49.1
貸倒引当金	9.5	△ 1.8	11.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	16.7	△ 5.5	22.2
合計	80.2	△ 3.3	83.5

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
破綻先 50 <25>	31 <6>	19	— (—)	— (25)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 270 <153>	270	100%	破綻先債権 50 <25>
実質破綻先 220 <128>	135 <43>	85	— (0)	— (92)				危険債権 521
破綻懸念先 521	226	209	86 (93)	引当率52% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 260	137	52.8%	
要 注 意 先	要管理先 360	40	320	引当率 9.465% (貸倒実績率 3年累計)				小 計※1 1,052 <935>
	要管理先 以外の 要注意先 4,793	1,626	3,167	引当率 1.696% (貸倒実績率 2年累計)	正常債権 33,999	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 3.00%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 3.03%	
正常先 29,051	29,051		引当率 0.412% (貸倒実績率 2年累計)	合 計 34,995 <34,878>				31,109 <30,992>
合 計 34,995 <34,878>	31,109 <30,992>	3,800	86 (93)		— (117)	合 計 35,051 <34,934>		

- （注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。
 2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。
 3. 破綻懸念先の引当率は、貸出金Ⅲ分類額に対する引当率。
 4. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

	22年3月末	21年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,451,146	3,514,913
製造業	341,805	343,526
農業、林業	3,368	2,577
漁業	5,350	5,188
鉱業、採石業、砂利採取業	4,467	4,451
建設業	148,805	147,231
電気・ガス・熱供給・水道業	72,555	68,993
情報通信業	35,488	36,429
運輸業、郵便業	66,580	62,881
卸売・小売業	334,884	344,480
金融・保険業	236,580	272,886
不動産業、物品賃貸業	508,853	510,797
その他サービス業	244,103	244,587
地方公共団体	670,773	711,800
その他	777,530	759,079

(百万円)

	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,395,772
製造業	320,882
農業	1,677
林業	322
漁業	5,210
鉱業	2,533
建設業	148,020
電気・ガス・熱供給・水道業	67,382
情報通信業	36,788
運輸業	61,025
卸売・小売業	334,694
金融・保険業	262,281
不動産業	360,444
各種サービス業	380,409
地方公共団体	663,507
その他	750,590

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月末より業種の表示を一部変更しております。

②業種別リスク管理債権【単体】

	22年3月末	21年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	104,748	123,635
製造業	15,416	15,547
農業、林業	140	134
漁業	774	669
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	15,033	14,178
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	257	127
運輸業、郵便業	664	498
卸売・小売業	18,803	22,102
金融・保険業	1,000	1,018
不動産業、物品賃貸業	22,433	21,657
その他サービス業	20,411	38,878
地方公共団体	-	-
その他	9,813	8,822

(百万円)

	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	128,804
製造業	16,741
農業	69
林業	73
漁業	713
鉱業	0
建設業	14,745
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	103
運輸業	623
卸売・小売業	22,562
金融・保険業	1,707
不動産業	21,113
各種サービス業	41,025
地方公共団体	-
その他	9,324

(参考) 業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	22年3月末	21年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	105,160	124,116
製造業	15,427	15,551
農業、林業	140	134
漁業	774	669
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	15,039	14,198
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	257	127
運輸業、郵便業	664	498
卸売・小売業	19,066	22,315
金融・保険業	1,000	1,018
不動産業、物品賃貸業	22,439	21,753
その他サービス業	20,536	39,027
地方公共団体	-	-
その他	9,814	8,823

	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	129,165
製造業	16,744
農業	69
林業	73
漁業	713
鉱業	0
建設業	14,748
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	103
運輸業	623
卸売・小売業	22,777
金融・保険業	1,707
不動産業	21,159
各種サービス業	41,118
地方公共団体	-
その他	9,324

(注) 要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
消費者ローン残高	749,561	28,426	721,135
うち住宅ローン残高	694,309	32,440	661,869
うちその他ローン残高	55,251	△ 4,015	59,266

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
中小企業等貸出比率	55.77	0.90	54.87

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	21年度		20年度
		20年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	5,240,110	131,503	5,108,607
預金＋譲渡性預金（末残）	5,364,765	236,163	5,128,602
うち個人	3,657,402	90,367	3,567,035
うち法人その他	1,707,362	145,796	1,561,566

（うち宮城県内分）

（百万円）

	21年度		20年度
		20年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	4,778,657	126,373	4,652,284
預金＋譲渡性預金（末残）	4,875,728	196,773	4,678,955
うち個人	3,462,804	91,105	3,371,699
うち法人その他	1,412,924	105,669	1,307,255

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	21年度		20年度
		20年度比	
貸出金（平残）	3,429,343	169,358	3,259,985
貸出金（末残）	3,451,146	55,374	3,395,772
うち中小企業等向け	1,924,786	61,270	1,863,516
中小企業向け	1,147,268	34,329	1,112,939
個人向け	777,518	26,942	750,576

（うち宮城県内分）

（百万円）

	21年度		20年度
		20年度比	
貸出金（平残）	2,623,349	113,353	2,509,996
貸出金（末残）	2,631,419	35,349	2,596,070
うち中小企業等向け	1,645,385	36,901	1,608,484
中小企業向け	893,249	9,617	883,632
個人向け	752,136	27,285	724,851

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
預り資産残高	637,982	59,847	578,135
投資信託	88,491	25,763	62,728
公共債	458,046	12,062	445,984
個人年金保険	77,769	21,044	56,725
外貨預金	13,674	977	12,697

（うち宮城県内分）

（百万円）

	22年3月末	21年3月末
預り資産残高	596,155	538,702

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

（百万円）

	22年3月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	135	50	136	1	85	87	1
その他有価証券	57,361	71,385	73,394	16,032	△14,024	42,735	56,760
株式	37,658	21,938	39,029	1,371	15,720	24,572	8,851
債券	32,142	17,753	32,582	439	14,389	17,502	3,112
その他	△12,439	31,696	1,782	14,222	△44,135	661	44,796
合計	57,496	71,434	73,531	16,034	△13,938	42,823	56,762
株式	37,658	21,938	39,029	1,371	15,720	24,572	8,851
債券	32,277	17,802	32,718	441	14,475	17,589	3,114
その他	△12,439	31,696	1,782	14,222	△44,135	661	44,796

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

【単体】

（百万円）

	22年3月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	57,267	71,309	73,300	16,032	△14,042	42,717	56,759
株式	37,564	21,862	38,935	1,370	15,702	24,553	8,851
債券	32,142	17,753	32,582	439	14,389	17,502	3,112
その他	△12,439	31,696	1,782	14,222	△44,135	661	44,796
合計	57,267	71,309	73,300	16,032	△14,042	42,717	56,759
株式	37,564	21,862	38,935	1,370	15,702	24,553	8,851
債券	32,142	17,753	32,582	439	14,389	17,502	3,112
その他	△12,439	31,696	1,782	14,222	△44,135	661	44,796

- (注) 1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

	21年度	20年度比		20年度
退職給付債務残高 (A) (割引率)	99,926 (2.0%)	1,608 (0.0%)		98,318 (2.0%)
年金資産 (B)	37,934	4,335		33,599
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-		-
未認識数理計算上の差異 (D)	16,829	△ 6,227		23,056
未認識過去勤務債務 (E)	-	-		-
前払年金費用 (F)	-	-		-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	45,162	3,499		41,663

(参考) 【連結】

(百万円)

	21年度	20年度比		20年度
退職給付債務残高 (A) (割引率)	100,363 (2.0%)	1,615 (0.0%)		98,748 (2.0%)
年金資産 (B)	37,934	4,335		33,599
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-		-
未認識数理計算上の差異 (D)	16,829	△ 6,227		23,056
未認識過去勤務債務 (E)	-	-		-
前払年金費用 (F)	-	-		-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	45,599	3,506		42,093

(2) 退職給付費用

【単体】

(百万円)

	21年度	20年度比		20年度
退職給付費用	6,528	1,240		5,288
勤務費用	1,925	15		1,910
利息費用	1,966	23		1,943
期待運用収益	△ 1,175	261		△ 1,436
数理計算上の差異処理額	3,812	942		2,870
会計基準変更時差異処理額	-	-		-

(参考) 【連結】

(百万円)

	21年度	20年度比		20年度
退職給付費用	6,623	1,240		5,383
勤務費用	2,021	16		2,005
利息費用	1,966	23		1,943
期待運用収益	△ 1,175	261		△ 1,436
数理計算上の差異処理額	3,812	942		2,870
会計基準変更時差異処理額	-	-		-

3. 繰延税金資産

< 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 >

【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
退職給付引当金	18,257	1,407	16,850
貸倒引当金	16,472	△ 2,740	19,212
減価償却	7,673	△ 666	8,339
その他有価証券評価差額金	-	△ 8,172	8,172
有価証券償却	2,155	△ 602	2,757
その他	4,068	△ 81	4,149
評価性引当額 (△)	3,430	156	3,274
繰延税金資産合計 ①	45,196	△ 11,010	56,206
その他有価証券評価差額金	22,501	22,501	-
固定資産圧縮積立金	561	△ 22	583
繰延税金負債合計 ②	23,063	22,480	583
繰延税金資産の純額 ①-②	22,133	△ 33,490	55,623

【連結】

(百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
退職給付引当金	18,432	1,414	17,018
貸倒引当金	18,022	△ 2,750	20,772
減価償却	7,771	△ 609	8,380
その他有価証券評価差額金	-	△ 8,164	8,164
有価証券償却	2,101	△ 601	2,702
その他	6,724	455	6,269
評価性引当額 (△)	4,079	443	3,636
繰延税金資産合計 ①	48,972	△ 10,699	59,671
その他有価証券評価差額金	22,541	22,541	-
固定資産圧縮積立金	561	△ 22	583
繰延税金負債合計 ②	23,102	22,519	583
繰延税金資産の純額 ①-②	25,869	△ 33,219	59,088